

主 要 施 策 の 成 果 説 明 書

一 般 会 計

款	総務費	項	総務管理費			
事業名	公文書書庫移転事業					
施策の大綱	1-1 「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくり					
施策名	4 行政情報の活用促進と魅力発信					
施策の内容	1 情報公開制度の充実等					
R1決算額	35,661千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				16,900千円		18,761千円

【事業の概要】

市役所で発生した公文書については、市内3か所の書庫に分散して保管していましたが、長期保存文書が累積し、書庫の容量がひっ迫しつづけていました。

また、書庫が分散した状態では、文書の管理や警備上の問題があることから、旧穴塚小学校に書庫を集約することで、書庫の狭あい化を解消するとともに、保存文書の一元管理を行いました。

さらに、教育相談室の移転をあわせて実施することにより、旧穴塚小学校の有効活用及び移転事業の効率化を図りました。

◎令和元年度事業内容

令和元年6月から9月にかけて、旧穴塚小学校の改修工事を実施しました。

また、令和元年12月から令和2年2月にかけて、書庫の移転作業（約8,300箱の文書保存箱の運搬並びに書庫棚の運搬及び組立て）を行いました。

なお、旧穴塚小学校の利活用に当たっては、事前に住民説明会を実施し、地域住民の理解を得られるよう努めました。

◎事業費

(単位：千円)

区分	事業費	概要
改修工事費（書庫改修分）	22,615	内装改修工事
書類及び備品運搬委託料	3,960	既存書庫内の文書保存箱及び書庫棚の運搬
備品購入費	8,580	新規書庫棚の購入
修繕料	268	雨漏り修繕
機械警備委託料	198	書庫の機械警備
各種申請手数料	40	建築確認申請手数料
合計	35,661	



書庫内部の様子



書庫の外観
(旧穴塚小学校)



移転作業の様子

【事業の成果】

新たに書庫を建築する場合と比べて費用を抑えつつ、書庫の狭あい化の解消及び保存文書の一元管理を実現できました（文書保存箱の最大格納数が、旧書庫の8,200箱から9,400箱に増えました。）。

また、従来の機械警備に加え、日中に教育相談室の職員が常駐することで、公文書の盗難等を抑止する体制が強化されました。

款	総務費	項	総務管理費			
事業名	シティプロモーション推進事業					
施策の大綱	1-1 「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくり					
施策名	4 行政情報の活用促進と魅力発信					
施策の内容	2 広報活動の充実と効果的なシティプロモーションの推進					
R1決算額	5,437千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
						5,437千円

【事業の概要】

多くの方に選ばれる活力ある土浦の実現を図るため、まちの魅力や価値を向上させ、それらを幅広く内外に発信する事業を以下のとおり実施しました。

◎令和元年度事業内容

○「学祭TSUCHIURA2019」の開催

- ・開催日時 令和元年8月3日（土）午前10時～午後4時30分
- ・開催場所 土浦駅西口周辺（うらら大屋根広場、アルカス土浦）・来場者数 4,500人

○首都圏在住者に向けた移住フェアの開催

- ・開催日 第1回/令和元年12月25日（水） 第2回/令和2年2月11日（火・祝）
- ・開催場所 第1回/東京シティアイ（東京都千代田区丸の内2-7-2 K I T T E 地下1階）
第2回/移住・交流情報ガーデン（東京都中央区京橋1-1-6 越前屋ビル1階）
- ・実施内容 第1回/市長対談、移住情報提供、土浦ブランド認定品販売及びサンプリング等
第2回/移住相談、土浦ブランド認定品販売及びサンプリング 等
- ・来場者数 第1回/3,356人 第2回/50人

○市職員シティプロモーション研修の実施

- ・対象者 各所属ホームページ担当者、新任職員、管理職職員（課長補佐・係長）

○第2期つちうらシティプロモーション戦略プラン策定

- ・策定趣旨 数ある地方自治体のなかで、土浦市が「存在感のある、選ばれるまち」となるため、「地域資源の魅力」を戦略的に内外に発信する。
- ・計画期間 令和2年度から令和6年度までの5年間

【事業費】

（単位：千円）

区 分	事業費	概 要
報償費	341	シティプロモーションアドバイザー謝礼 移住フェア開催時市長対談対談者謝礼 等
旅 費	21	移住フェア開催時旅費
需用費	1,289	「学祭TSUCHIURA2019」ポスター・チラシ印刷代 等
役務費	44	「学祭TSUCHIURA2019」広告料 等
委託料	3,406	インターネットを活用した情報発信業務委託料 第2期つちうらシティプロモーション戦略プラン策定業務委託料 等
使用料及び賃借料	336	移住フェア開催時会場使用料 等
合 計	5,437	



「学祭TSUCHIURA2019」



移住フェア「市長対談」

【事業の成果】

多くの学生が集う「学びのまち土浦」という特徴的な地域資源を活用し、まちの将来を担う高校生が地域で活躍できるイベント「学祭TSUCHIURA2019」をキララまつりと同時開催し、また首都圏在住者向け移住フェアを東京シティアイと移住・交流ガーデンで実施する等、本市のPR及びイメージアップ促進に寄与しました。

また、平成27年度に策定した「第1期つちうらシティプロモーション戦略プラン」の計画期間満了に伴い、切れ目のない取組を行うため、「第2期つちうらシティプロモーション戦略プラン」を策定しました。

款	総務費	項	総務管理費			
事業名	ふるさと土浦応援寄付事業					
施策の大綱	1－2 行財政改革の推進と市民サービスの向上					
施策名	2 持続可能な財政運営の推進					
施策の内容	1 歳入確保の取組					
R1決算額	176,392千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
						176,392千円
【事業の概要】						
「ふるさと土浦応援寄付」を頂いた方へ返礼品を送付することにより、寄付額を増やすとともに、地元の特産品等を広くPRしました。						
また、寄付の際に、3つの「つちうらプロジェクト」の中から寄付の使い道を選んでいただき、寄付金を対象事業に充当しました。						
◎これまでの経緯						
・平成20年度 ふるさと応援寄付事業開始						
・平成27年9月 寄付者に返礼品を送付する事業を開始						
・令和元年9月 ふるさと納税受付ポータルサイトを増設						
◎令和元年度事業内容						
寄付件数 35,381件						
寄付金額 419,955千円						
◎事業費 合計176,392千円						
・旅費 10千円						
・消耗品費 49千円						
・印刷製本費 99千円						
・役務費 149千円						
・委託料 175,407千円						
(内訳) 寄付金収納委託料 51,795千円						
返礼品代金 87,772千円						
返礼品配送料 29,758千円						
証明書発行・発送委託料 5,082千円						
広告作成・掲載委託料 1,000千円						
・使用料及び賃借料 678千円						
◎令和元年度寄付金の活用内容 (単位：件、千円)						
寄付の内容		寄付件数	寄付金額	主な活用事業		
みんなで支え合う つちうらプロジェクト		1,104	14,082	・包括ケアマネジメント支援事業 ・地域防災対策整備事業		
まちがにぎわう つちうらプロジェクト		1,723	21,678	・シティプロモーション推進事業 ・土浦全国花火競技大会開催事業		
未来へつなぐ つちうらプロジェクト		5,142	60,014	・学校給食センター再整備事業 ・防犯対策事業		
特に指定しない		27,412	324,181	上記プロジェクトの中から、市の方 で事業を選択し、財源として活用		
【事業の成果】						
ふるさと納税は、税制改正に伴う特例控除の上限の拡充やワンストップ特例制度の創設により、広く認知されるようになってきました。本市においても、本市ならではの返礼品の拡充や、ポータルサイトの増設などにより、寄付受入額の拡大とともにより広い特産品のPRを図ることができました。						
今後も引き続き、財源の確保と地域の活性化を図ります。						

款	総務費・商工費・土木費	項	総務管理費・商工費・都市計画費								
事業名	水郷筑波サイクリング環境整備事業										
施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり										
施策名	5 地域の魅力を生かした観光の振興										
施策の内容	10 サイクリングイベントの実施										
R1決算額	10,302千円	財源内訳	<table> <tr> <td>国県支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr> <tr> <td>5,178千円</td><td></td><td>958千円</td><td>4,166千円</td></tr> </table>	国県支出金	地方債	その他	一般財源	5,178千円		958千円	4,166千円
国県支出金	地方債	その他	一般財源								
5,178千円		958千円	4,166千円								

【事業の概要】

ナショナルサイクルルートに指定された「つくば霞ヶ浦りんりんロード」をはじめとする本市のサイクリング環境を効果的に活用することにより、交流人口の拡大と地域の活性化を図るため、「土浦市自転車のまちづくり構想」を策定するとともに、県及び周辺自治体と連携した広域レンタサイクルや自転車を活用した観光ツアーなどを実施しました。

(単位：千円)

項目	事業費	財源		概要
		国県支出金等	一般財源	
霞ヶ浦サイクルツーリズム推進事業	4,790	3,523	1,267	・遊覧船を活用したサイクリングイベントの実施 ・散歩をするように自転車で走り、美味しい物、景色などを楽しむ散走イベントの実施 ・霞ヶ浦サイクルフェスティバルでの試乗会等の実施
自転車のまちづくり構想策定事業	4,527	2,121	2,406	・市町村版自転車活用推進計画となる「土浦市自転車のまちづくり構想」の策定
つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会負担金	985	492	493	・県、周辺市町村、民間事業者等と連携した水郷筑波地域のPR及び指定された11施設で貸出・返却が可能な広域レンタサイクル事業の実施
合計	10,302	6,136	4,166	-

〔貸出台数及び利用者数〕

項目	貸出台数及び利用者数	
	平成30年度	令和元年度
広域レンタサイクル	2,594台	3,115台
観光協会（まちかど蔵）のレンタサイクル	1,692台	1,844台
つくば霞ヶ浦りんりんロード	81,000人	93,000人



散走イベント



霞ヶ浦サイクルフェスティバル

【事業の成果】

レンタサイクルの貸出台数及びつくば霞ヶ浦りんりんロードの利用者数は増加しており、自転車環境を活用した地域の活性化と、自転車のまちづくりへの機運の醸成が図られました。

款	総務費	項	総務管理費			
事業名	地域公民館整備事業					
施 策 の 大 綱	1-1 「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくり					
施 策 名	2 心豊かな生活を支える地域コミュニティの活性化					
施 策 の 内 容	4 地域コミュニティ施設の整備					
R1決算額	33,030千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
					33,030千円	

【事業の概要】

地域住民の連帯感やコミュニティ意識の高揚を図るため、地域コミュニティ活動の拠点となる地域公民館の新築、修繕等に対して補助を行いました。

(単位：千円)

町内会名	件名	補助金額
港町三丁目町内会	港町三丁目公民館改築	19,340
滝田一・二丁目町内会	滝田町公民館新築	7,340
藤沢団地自治会	藤沢団地集会所修繕	5,000
中村南四丁目町会	中村南児童館修繕	1,350
合計	4件	33,030



名 称：港町三丁目公民館
構 造：木造平屋建



名 称：滝田コミュニティハウス
構 造：木造平屋建



名 称：藤沢団地集会所
修繕内容：基礎工事、玄関、ホール、洋間、
トイレ、厨房、物入、玄関ポーチ 等



名 称：中村南児童館
修繕内容：板金、木製建具、屋根、外壁塗装、
サッシ

【事業の成果】

地域コミュニティ施設の整備により、地域住民の連帯感及びコミュニティ意識が醸成され、更なる地域コミュニティの活性化が期待されます。

款 総務費		項 総務管理費									
事業名		協働のまちづくりファンド（ソフト）事業									
施 策 の 大 綱		1－1 「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくり									
施 策 名		1 支えあい高めあう市民とともに作るまちづくりの推進									
施 策 の 内 容		2 市民の自治意識の高揚									
R1決算額	537千円	財源内訳	<table><tr><td>国県支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr><tr><td></td><td></td><td>537千円</td><td></td></tr></table>	国県支出金	地方債	その他	一般財源			537千円	
国県支出金	地方債	その他	一般財源								
		537千円									
【事業の概要】											
協働のまちづくりの推進に向けて、市民活動団体が地域の活性化や地域課題の解決を図るため、市内で新たに行う事業の経費を助成し、団体の自主的な活動を支援しました。											
◎協働のまちづくりファンド（ソフト）事業											
同一活動に対して、最大2年補助が受けられます。											
・1年目…補助率3/4、上限300千円 2年目…補助率1/2、上限200千円											
(単位：千円)											
団体	補助事業名	補助金額	内 容								
つちうらが好き！実行委員会	つちうらが好き！文化祭 ライブ&マルシェ（2年目）	200	土浦を遊び、土浦を楽しみ「つちうらが好き！」の輪を広げるイベント。NPO活性化土浦のハロウィーンとコラボし、大屋根広場とモール505で市民団体の演奏やダンス、プロのアーティストによるライブを行い、モール505の空き店舗を利用したマルシェを同時開催する。 実績1回 参加者300人 マルシェ出店31店								
NPO法人 想（こころ）	成年後見サービス事業（2年目）	74	成年後見制度の啓発と利用促進を図る活動を昨年に引き続き実施する。 また、今年度は民間等の福祉施設職員への周知を図り、成年後見制度の理解を深めていく。 実績・市民セミナー2回、講演会 1回 参加者 96人 ・広報普及活動：他事業への参加3回								
あおぞらまるしえ	わいわいがやがやアルカス土浦ライブ～あおぞらまるしえ～（1年目）	98	中心市街地のにぎわい創出に向け、アルカス土浦での音楽イベントやワークショップを実施し、野菜や花きなどの地場産品や地元のハンドメーヤーによる創作商品、軽食の提供を行う「あおぞらまるしえ」を併せて開催する。地元土浦の良いものを多くの人に広め、土浦の魅力を伝え、活性化につなげる。 実績 5回開催 参加者182人								
HMBアウトドアクラブ	サイクリング天国 いばらきを走ろう「城下町土浦 りんりん食べ歩きサイクリング」（1年目）	165	「話題のお店から裏グルメ、裏スポットまで」をテーマに、土浦にある地元ならではのグルメスポットなどを自転車めぐり、食べ歩きや買い物が楽しめるガイドサイクリングを実施。全国の人々にサイクリングのまち土浦を訪れてもらい、さらなる街の魅力を知ってもらう。 実績 7回開催 参加者54人								
計		537									
【事業の成果】											
各団体が補助金を活用して新たな活動を実施し、地域福祉の充実、にぎわいの創出、地域資源の再発見など、市民活動団体ならではの取組により、コミュニティの活性化や地域課題の解決などに寄与しました。											

款	総務費	項	総務管理費			
事業名	防犯対策事業					
施 策 の 大 綱	2-1 市民が主役の安心・安全なまちづくり					
施 策 名	2 地域ぐるみで取り組む防犯のまちづくり					
施 策 の 内 容	3 防犯環境の向上（犯罪の起きにくい環境づくり）					
R1決算額	35,264千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
						35,264千円

【事業の概要】

地域における夜間の様々な犯罪や事故を未然に防止し、明るく住みよいまちづくりの推進を図るために、町内会等の団体において維持管理を行う防犯灯に対して、設置等に要する経費の補助を行いました。

〔補助内容〕

（単位：円）

補助対象	防犯灯種別	補助限度額(1基当たり)
新規設置	L E D	30,000
	L E D 以外の防犯灯	25,000
交換又は修繕	L E D	20,000
	L E D 以外の防犯灯	10,000

〔令和元年度実績〕

（単位：基，千円）

補助対象	防犯灯種別	補助基数	補助確定額
新規設置	L E D	79	2,102
	L E D 以外の防犯灯	1	25
交換又は修繕	L E D	1,688	32,855
	L E D 以外の防犯灯	29	282
合 計		1,797	35,264



交換前



LED防犯灯への交換



交換後

【事業の成果】

防犯灯整備の充実により、夜間における地域住民及び通学路の安心・安全を確保することができ、また、省エネルギーで長寿命タイプのLED防犯灯への移行整備を推進したことにより、環境負荷の低減や維持管理コストの削減等が図られました。

※防犯灯のLED化率は、昨年度より12.7%増え、93.9%（令和元年度末現在）。

款	総務費	項	総務管理費			
事業名	荒川沖駅周辺自転車等放置禁止区域指定事業					
施 策 の 大 綱	2-1 市民が主役の安心・安全なまちづくり					
施 策 名	4 市民の安全な移動を支える交通安全対策の推進					
施 策 の 内 容	4 放置自転車対策の推進					
R1決算額	794千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
						794千円

【事業の概要】

土浦駅周辺及び神立駅周辺同様、荒川沖駅周辺にも、土浦市自転車等の放置防止に関する条例に基づく自転車等放置禁止区域を指定し、良好な交通環境の確保を図ります。

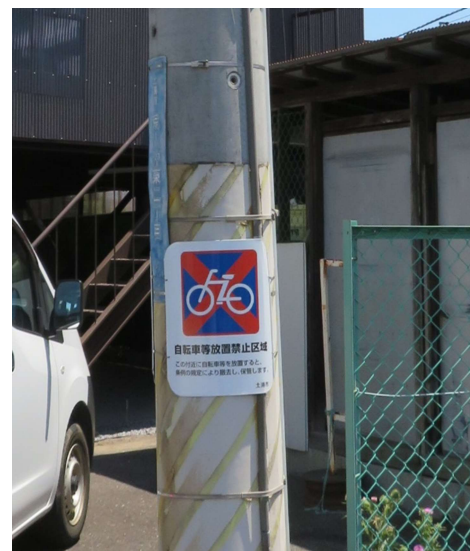
[令和元年度分]

(単位：千円)

区分	事業費	概 要
委託料	197	自転車等放置禁止区域電柱標示設置委託料
備品購入費	597	自転車等放置禁止区域看板
合計	794	



自転車等放置禁止区域看板



自転車等放置禁止区域電柱標示板

【事業の成果】

荒川沖駅周辺を自転車等の放置禁止区域に指定したことにより、土浦市自転車等の放置防止に関する条例に基づき、放置自転車を撤去することができたため、自転車等の放置防止と市民の安全な生活環境の向上が図られました。

款	総務費	項	総務管理費			
事業名	神立駅西口自転車駐車場整備事業					
施 策 の 大 綱	2-1 市民が主役の安心・安全なまちづくり					
施 策 名	4 市民の安全な移動を支える交通安全対策の推進					
施 策 の 内 容	4 放置自転車対策の推進					
R1決算額	75,537千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
					75,537千円	

【事業の概要】

神立駅西口地区土地区画整理事業に伴い、神立駅西口自転車駐車場の建替えを実施しました。

◎事業概要

- ・事業期間：平成29年度～令和元年度
- ・新設規模：2段サイクルラック，サイクルポート上屋
- ・収容台数：〔自転車〕576台 〔原付〕20台

〔平成30年度からの繰越分〕

(単位：千円)

区 分	事業費	概 要
工事請負費	11,231	既存自転車駐車場解体工事費
合計	11,231	

〔令和元年度分〕

(単位：千円)

区 分	事業費	概 要
工事請負費	62,920	神立駅西口自転車駐車場新築工事費
	341	神立駅西口仮設自転車駐車場撤去工事費
	11	神立駅西口自転車駐車場電話回線設置工事費
委託料	933	神立駅西口仮設自転車駐車場立哨指導委託料
需用費	21	神立駅西口仮設自転車駐車場電気料
役務費	80	神立駅西口自転車駐車場建築確認等手数料
合計	64,306	



神立駅西口自転車駐車場

【事業の成果】

自転車駐車場の建替えにより、自転車等の放置防止を図り、良好な交通環境を確保することで市民の安全な生活環境の向上に寄与しました。

款	総務費	項	総務管理費			
事業名	地域防災対策整備事業					
施 策 の 大 綱	2-1 市民が主役の安心・安全なまちづくり					
施 策 名	1 災害に強い安心して暮らせるまちづくり					
施 策 の 内 容	3 防災施設・設備の充実強化					
R1決算額	6,016千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
						6,016千円

【事業の概要】

東日本大震災や近年多発する異常気象による災害を教訓とし、市民の生命・身体及び財産を災害から保護するとともに、予想される首都直下地震等の災害に備えるため、防災・減災対策事業を推進しました。

(単位：千円)

事業名	事業費	概要
被災者生活再建支援システムの運用	565	県が共同整備した被災者生活再建支援システム（罹災証明書の発行、被災者台帳の整理等）の管理費を負担しました。
避難行動要支援者支援システムの整備	245	避難行動要支援者をリアルタイムかつ的確に把握し、支援制度の円滑化を図るシステムを構築しました。
飲料水等の備蓄	514	市内に30箇所ある防災倉庫について、災害用備蓄品の充実を図りました。 (飲料水、常備薬、保温用アルミシート)
防災井戸整備費の補助	4,692	地域の公民館等に防災用の井戸を整備する5町内会に、補助金を交付しました。
合 計	6,016	



被災者生活再建支援システム（ホーム画面）

【事業の成果】

被災者生活再建支援システムの運用が開始され、災害発生時における罹災証明書の発行等について効率化が図られました。

また、避難行動要支援者支援システムの構築によって、地域が行う避難支援体制が強化されるとともに、町内会防災井戸の整備、備蓄品の充実により、地域防災力の向上が図られました。

款	民生費	項	社会福祉費			
事業名	プレミアム付商品券事業					
施 策 の 大 綱	2－4 ふれあいとあたたかいまちづくり					
施 策 名	5 セーフティネットとしての社会保障制度の適正な運営					
施 策 の 内 容	7 生活困窮者自立支援					
R1決算額	191,105千円	財源内訳	国県支出金 57,319千円	地方債	その他 133,786千円	一般財源
【事業の概要】						
消費税率の10%への引上げに伴い、所得の少ない方、小さな乳幼児のいる子育て世帯に対して、税率引上げ直後に生じる負担増を緩和し、消費を下支えすることを目的として、プレミアム付商品券を発行しました。						
◎対象者						
・非課税世帯 平成31年1月1日時点の住民のうち、令和元年度の住民税が非課税である者（住民税課税者と生計を同一にしている配偶者や扶養親族、生活保護者等を除く）						
・子育て世帯 ※申請期間 令和元年7月16日から令和元年11月30日まで 令和元年6月1日時点の住民のうち、平成28年4月2日から令和元年9月30日までに生まれた子が属する世帯の世帯主						
(単位：人)						
区 分	対象者数	申請者数	交付決定者 (該当者数)	不交付決定者 (非該当者数)		
非課税世帯	24,837	6,847	6,554	293		
子育て世帯	3,345	－	3,345	－		
合 計	28,182	6,847	9,899	293		
◎販売期間 令和元年10月1日から令和2年2月28日まで						
・販売数 33,607冊（1冊・500円券10枚綴り）						
・販売金額 134,428,000円（1冊4,000円で販売）						
◎利用期間 令和元年10月1日から令和2年3月31日まで						
◎換金期間 令和元年10月1日から令和2年4月15日まで						
・換金数 334,465枚						
・換金額 167,232,500円（1枚500円で換金）						
[全体事業費] (単位：千円)						
区 分	事務費	事業費	合計			
令和元年度（H30繰越分）	6,755	0	191,105			
令和元年度（現年分）	33,344	151,006				
令和2年度繰越分	38	16,227	16,265			
合 計	40,137	167,233	207,370			
※ プレミアム付商品券利用加盟店 市内474店舗・事業所						
						
【事業の成果】						
消費税率引上げに伴う、低所得者や子育て世帯の消費に与える影響が緩和でき、地域における消費の喚起・下支えに寄与しました。						
令和2年度においては、3月末まで利用いただいた商品券の換金業務を行います。						

款	民生費	項	児童福祉費			
事業名	結婚支援事業／結婚新生活支援事業					
施 策 の 大 綱	2－4 ふれあいとあたたかいまちづくり					
施 策 名	2 結婚から出産・子育てまでの支援の充実					
施 策 の 内 容	1 結婚支援の充実					
R1決算額	341千円	財源内訳	国県支出金 146千円	地方債	その他	一般財源 195千円

【事業の概要】

◎結婚支援事業

異性と出会うきっかけとなる出会いの場の提供として、婚活パーティーを開催しました。

- ・開催回数 3回
- ・参加者数 男性48名、女性46名
- ・カップル成立数 17組

(単位：千円)

区 分	事業費	概 要
需用費	30	消耗品
使用料及び賃借料	19	婚活パーティー会場借上料
合 計	49	



婚活パーティーの様子

◎結婚新生活支援事業

結婚を機に市内に転入又は市内で転居する低所得世帯に対し、1世帯24万円を上限に引越費用を助成しました。

(単位：千円)

区 分	事業費	概 要
結婚新生活支援補助金	292	引越費用補助 2世帯分
合 計	292	

【事業の成果】

異性と出会うきっかけとなる出会いの場の提供や、新婚世帯に対して引越費用を助成することによる経済的支援を行うことで、結婚希望の実現に寄与しました。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

事業名	産後ケア事業
-----	--------

施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり
-------	---------------------

施策名	6 健康といのちを守る保健活動・医療体制の充実
-----	-------------------------

施策の内容	2 母子保健の充実
-------	-----------

R1決算額	427千円	財源内訳	国県支出金 213千円	地方債	その他	一般財源 214千円
-------	-------	------	----------------	-----	-----	---------------

【事業の概要】

心身の不調又は育児不安がある出産後間もない産婦に対し、産後ケア施設において助産師等が心身のケアや育児サポート等を実施し、産後の支援体制の確保と母子の健康増進を図りました。

◎対象者 生後4か月未満の乳児及びその母親であって、産後における心身の不調、育児不安等がある方

◎実施方法 市内産後ケア実施医療機関へ委託

(単位：千円)

区分	事業費	概要
宿泊型	427	心身の不調又は育児不安のある産婦に対し、産後ケアにかかる費用の一部を助成。
通所型	0	1日20,000円×利用日数
合計	427	

◎利用状況 利用日数 延べ21日
委託医療機関 1か所
利用者負担額 1日につき2,000円
(非課税世帯及び生活保護世帯は免除)



病室の様子

土浦市 産後ケア事業のご案内

出産後、家族などから十分な家事・育児の援助が受けられず、心身の不調や育児不安があるお母さんに、宿泊または日帰りでも身のケアや育児サポートを行います。安心して子育てができるよう、産後の生活を支援します。

利用できる方※1	土浦市に住民登録がある生後4か月未満の赤ちゃんとお母さんで、家族等から家事・育児の援助が受けられず、以下のいずれかに該当する方 ・産後において情緒不安定がある。または体調不安等により保健指導を必要とする方 ・養育するのが難しく、保健指導を必要とする方
ケアの内容	健康管理・生活指導、乳児ケア、沐浴・授乳指導、赤ちゃんの健康管理・ケアなど
実施施設	霞ヶ浦医療センター（土浦市下高津二丁目7-14）
自己負担額※2	宿泊型・通所型ともに1日あたり2,000円
利用上限	1回の出産につき5日以内

※1 赤ちゃん・お母さんともに医療行為が必要な場合は利用できません。
※2 非課税世帯・生活保護世帯の場合は、自己負担が免除されます。

利用の流れ

- 子育て世代包括支援センターに事前にご相談ください。保健師が対応いたします。
- センターで産後ケア施設と日程等の調整を行います。
- 利用申請書を提出してください。承認後、利用券を交付します。
- 利用券を持参し、赤ちゃんと一緒に利用施設へ。
- 利用料金は施設へ直接お支払いください。

土浦市子育て世代包括支援センター

〒300-8686 土浦市大和町9-1（土浦市役所こども相談課少子化対策室内）
月曜日～金曜日（祝日、年末年始を除く） 8時30分から17時15分まで
☎029-826-1111（内線2280）
☎029-826-3381（相談専用電話）

【事業の成果】

心身のケアや育児サポート等のきめ細やかな支援をすることで、子育てに対する不安やストレスを取り除き、産後うつや虐待の予防に寄与しました。

款	民生費	項	児童福祉費			
事業名	公立保育所民間活力導入事業					
施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり					
施策名	2 結婚から出産・子育てまでの支援の充実					
施策の内容	2 地域における子育て支援の充実					
R1決算額	5,309千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
						5,309千円

【事業の概要】

限られた財源・人材等の有効活用を図り、子ども・子育て支援施策等を更に充実させるため、平成27年度に策定した「土浦市公立保育所民間活力導入実施計画」に基づき、桜川保育所及び新生保育所の民間活力導入を推進しました。

◎事業経過

	桜川保育所 (令和2年4月移管)	新生保育所 (令和3年4月移管予定)
令和元年 5月		不動産鑑定
令和元年 6～7月		事業者の公募・事業者説明会 事業者申請受付
令和元年 8月	移管先法人で新園舎建築開始	事業者選考委員会
令和元年 9月		移管先事業者決定
令和元年10～11月	三者懇談会	三者懇談会
令和2年 1～3月	引継保育の実施 新園舎完成・譲渡契約	

◎対象保育所

○桜川保育所（平成30年8月移管先決定）

移管先：社会福祉法人 祥風会

移管後名称：桜川保育園

令和2年4月移管

○新生保育所（令和元年9月移管先決定）

移管先：社会福祉法人 めぐみ愛育会

移管後名称：未定

令和3年4月移管予定



三者懇談会の様子(桜川保育所)

◎事業費

・報償費（選考委員会委員謝礼）	21,000円
・役務費（不動産鑑定料・手数料）	334,800円
・委託料（土地境界確定）	82,000円
・負担金補助及び交付金（円滑化補助金）	335,080円
・償還金利子及び割引料	4,535,685円
（都和保育所移管に伴う補助金返還）	
計	5,308,565円

【事業の成果】

保護者説明会や三者懇談会の開催、合同・引継ぎ保育の実施により、公立保育所の民間活力導入に対する保護者の理解を深め、保育所の民営化を進めました。

桜川保育所については、令和2年4月から移管先事業者による新しい園舎での運営が開始され、4月時点で77名の児童が通所し、待機児童の解消に寄与しました。

款	民生費	項	児童福祉費			
事業名	私立保育園整備事業					
施 策 の 大 綱	2－4 ふれあいとあたたかいまちづくり					
施 策 名	2 結婚から出産・子育てまでの支援の充実					
施 策 の 内 容	2 地域における子育て支援の充実					
R1決算額	207,689千円	財源内訳	国県支出金 187,311千円	地方債	その他	一般財源 20,378千円
【事業の概要】 特定教育・保育施設について、施設改修等による施設整備費の一部を補助することで子育て環境の整備を図りました。						
◎補助の内容						
(単位：千円)						
対象施設	補助金額	財源内訳		国庫補助の名称		
		国庫補助金	一般財源			
もみじこども園	50,471	40,641	9,830	保育所等整備交付金 認定こども園施設整備交付金		
桜川保育園	157,218	146,670	10,548	保育所等整備交付金		
計	207,689	187,311	20,378			
◎施設整備の内容						
○もみじこども園 (土浦市富士崎2-68-1へ移転予定) 旧第二幼稚園の既存園舎の改修と増築（0～1歳児保育室、厨房、遊戯室等）により、保育環境が向上します。 ※令和元年度は、2か年事業の1年目となり、移転先での運営は令和3年4月からの予定です。						
						
				園舎改修の様子（もみじこども園）		
○桜川保育園 (土浦市田中3-4-5) 公立保育所民間活力導入事業による市立桜川保育所の移管と同時に、隣接地に整備した新園舎で保育を開始することで、保育環境の向上を伴った移管となりました。						
						
				完成した新園舎（桜川保育園）		
【事業の成果】 施設改修等による児童の受入拡充と保育環境の充実により、多様な保育ニーズへの対応が可能となり、子どもの健全育成と待機児童の解消に寄与しました。						

款 民生費		項 児童福祉費									
事業名		民間保育所等運営費補助事業									
施 策 の 大 綱 2－4 ふれあいとあたたかいまちづくり											
施 策 名 2 結婚から出産・子育てまでの支援の充実											
施 策 の 内 容 4 職業と家庭の両立支援											
R1決算額	62,261千円	財源内訳	<table><tr><td>国県支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>62,261千円</td></tr></table>	国県支出金	地方債	その他	一般財源				62,261千円
国県支出金	地方債	その他	一般財源								
			62,261千円								
【事業の概要】 保育を支える保育士等の確保が困難な状況に鑑み、保育士等の処遇及び職員の資質向上に係る経費に対して補助金を交付しました。 本年度は、常勤職員の補助単価を、5,000円引き上げて15,000円/月としました。											
◎対象施設 民間保育所 : 16施設 認定こども園 : 10施設 地域型保育施設 : 8施設											
◎対象経費 保育士、教諭、看護師のいずれかの資格を有する保育従事者（施設長・副施設長を除く）の人件費及び職員の保育に関する研修経費											
項 目		人数・施設数	事業費（千円）	備 考							
人件費	常勤職員	352人	57,825	1人につき 15,000円／月							
	非常勤職員	77人	4,065	1人につき 5,000円／月							
研修経費		15施設	371	1施設につき 30,000円／年							
計			62,261								



保育の様子

【事業の成果】 保育士の新規確保や離職防止により、保育環境の充実・強化を図ることで、待機児童の解消に寄与しました。	
---	--

款	衛生費	項	保健衛生費			
事業名	産婦健康診査事業					
施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり					
施策名	6 健康といのちを守る保健活動・医療体制の充実					
施策の内容	2 母子保健の充実					
R1決算額	6,521千円	財源内訳	国県支出金 5,000千円	地方債	その他	一般財源 1,521千円

【事業の概要】

出産後間もない時期の産婦は心身ともに疲弊しており、休養と支援が必要ですが、その程度や内容はケースバイケースのため個別の対応が必要となります。

本事業は、全ての産婦に対し、産後の健康チェック費用の一部を助成することで、産婦の健康管理を支援するとともに、特に支援を要する重篤な心身の不調のある産婦を早期発見し適切な支援を開始することで児童虐待を予防するねらいがあります。

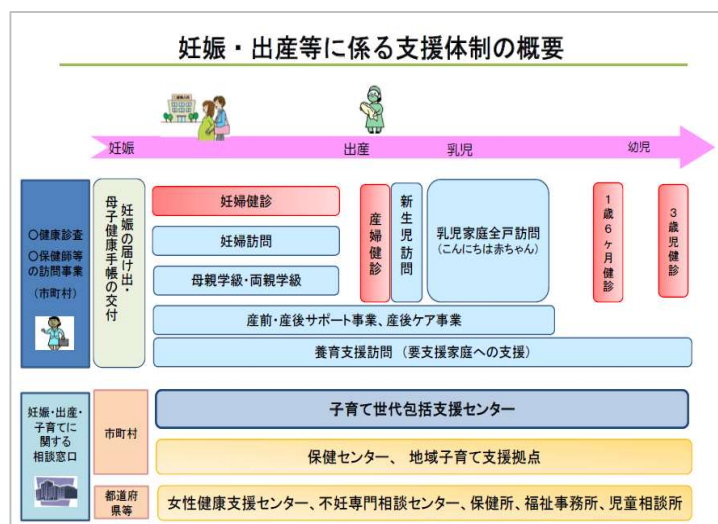
◎事業内容

- ・対象者：産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦
- ・助成額：1回5,000円上限、1人2回まで
- ・実施場所：産科医療機関及び助産所
- ・健診内容：問診・診察・体重血圧測定・尿検査・産後うつ質問票による診査

[令和元年度受診者数]

	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
前期	918	525	57.2%
後期		758	82.6%
合計		1,283	

妊娠期から子育て期にわたる、変化の激しいライフステージに応じた各種の子育て支援サービスのひとつとして、関連事業と連携連動して個別的な支援を提供しています。



【事業の成果】

産婦健診により助産師等が一人ひとりと面談し支援ニーズを掘り起こすことで、最適な情報提供や支援サービスの利用を促すことができました。また、従前からの要支援妊婦支援体制整備事業（支援が必要な妊産婦について医療機関と地域の保健師が連携を図る事業）と連動して、支援ニーズのある産婦へのコンタクトがより早い時期から開始できるようになりました。

産婦健診は令和元年度からの事業ですが、高い水準での受診率となり、児童虐待の予防に寄与しました。

款	衛生費	項	清掃費			
事業名	一般廃棄物有料化事業					
施 策 の 大 綱	2-5 環境を重視するまちづくり					
施 策 名	3 資源循環型社会づくりの推進					
施 策 の 内 容	1 廃棄物等の発生及び排出抑制の推進					
R1決算額	94,603千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
					94,603千円	

【事業の概要】

家庭から排出されるごみの排出抑制や再生利用の推進、ごみ排出量に応じた費用負担の公平化、ごみに対する住民意識の改善を図る目的で、平成30年10月1日から一般廃棄物処理有料化を開始しました。リバウンド防止と更なる減量化の推進を図るため、広報つちうらで事業の実施状況を周知するとともに、出前講座などを通して、疑問や意見にお答えする対話重視の啓発を行いました。

〔歳入〕 (単位：千円)

区 分	事業費	概 要
使用料及び手数料	263,858	家庭ごみ処理手数料

〔歳出〕 (単位：千円)

区 分	事業費	概 要
役務費	25,871	ごみ袋販売手数料
委託料	15,958	ごみ袋の受注、保管、配送、収納業務
	52,774	ごみ袋の製造
合 計	94,603	

※令和元年度手数料収入は、本事業のほか、ごみ処理対策事業に充当します。

◎販売店契約件数

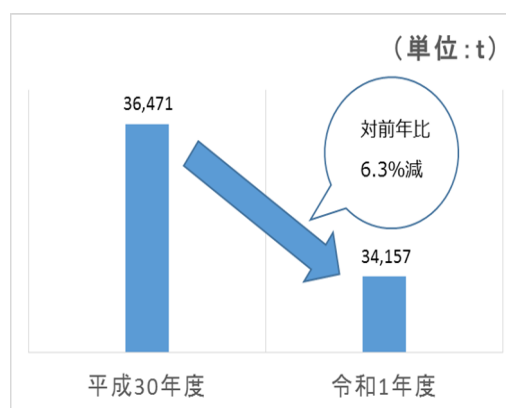
令和2年3月31日現在 合計 169店舗

◎広報啓発

- ・出前講座、研修会（16回 348人参加）
- ・広報紙掲載



さわやか環境推進委員研修会



家庭系ごみ排出量の比較

【事業の成果】

平成30年10月1日より家庭ごみ処理有料化制度を開始し、制度開始後は家庭ごみの減量と分別が進んでおり、令和元年度の家庭系ごみの総量は前年度と比較して6.3%減少しました。

款	衛生費	項	清掃費			
事業名	汚泥再生処理センター整備事業					
施 策 の 大 綱	2-5 環境を重視するまちづくり					
施 策 名	4 環境美化と環境衛生の推進					
施 策 の 内 容	1 汚泥再生処理センターの整備					
R1決算額	19,550千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				14,400千円		5,150千円

【事業の概要】

老朽化した衛生センターを循環型社会形成に資する目的で、現在処理しているし尿や浄化槽汚泥に加え、農業集落排水施設の汚泥を併せて処理し、助燃剤化する再資源化設備を設けた汚泥再生処理センターとして建て替えます。

〔事業の経緯及び今後の予定〕

平成25年度	施設精密機能検査、循環型社会形成推進地域計画策定
～平成29年度	測量、地質調査、環境影響調査、施設整備基本計画策定
平成30年度	発注仕様書作成、循環型社会形成推進地域計画策定、既存施設解体工事
平成30年度	仮設管理棟リース、設計施工監理、実施設計及び建設工事
～令和2年度	
令和3年度	新施設供用開始、既存施設解体工事
令和4年度	搬入路舗装工事

〔平成30年度からの繰越分〕

(単位：千円)

区 分	事業費	概 要
工事請負費	17,586	既存施設解体工事

〔令和元年度分〕

(単位：千円)

区 分	事業費	概 要
役務費等	120	手数料、旅費
使用料及び賃借料	1,844	仮設管理棟リース
合 計	1,964	

〔令和2年度への繰越分〕

(単位：千円)

区 分	事業費	概 要
委託料等	7,586	設計及び施工監理、旅費、仮設管理棟リース
工事請負費	393,099	実施設計及び建設工事
合 計	400,685	

◎施設概要

階 数 地上2階 地下1階
 構 造 鉄骨造
 一部鉄筋コンクリート造
 延床面積 約 1,655 m²
 高 さ 約 12 m
 処理能力 33.8kl/日



完成イメージ図

【事業の成果】

し尿や浄化槽汚泥のみならず、その他の有機性廃棄物（農業集落排水施設汚泥の一部）を含めて再利用することで、循環型社会形成の推進を図ります。

款	衛生費	項	環境保全対策費			
事業名	P C B廃棄物運搬処分事業					
施 策 の 大 綱	2-5 環境を重視するまちづくり					
施 策 名	1 環境負荷が少ない持続可能な社会環境の保全					
施 策 の 内 容	3 地球環境の保全					
R1決算額	4,671千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
					20千円	4,651千円

【事業の概要】

P C B（ポリ塩化ビフェニル）はP C B特措法に基づき処分期限が定められており、高濃度P C B廃棄物は令和4年度末までに、低濃度P C B廃棄物は令和8年度末までに適正に処分することが求められています。本市は、一部使用中の物を除き、令和元年度時点では、既に高濃度の処分は完了しており、低濃度P C B廃棄物は令和元年度に処分します。

◎令和元年度事業内容

- 低濃度P C B廃棄物を廃棄物処理法に基づき認定された無害化処理施設へ運搬し、処分
(単位：千円)

区 分	事業費	概 要
低濃度P C B廃棄物濃度 分析委託料	275	市が保有するP C B汚染の恐れがある電気工作物等のP C B含有量の定量分析。
低濃度P C B廃棄物運搬 委託料	2,537	低濃度P C B廃棄物を収集し、市が指定する施設へ運搬・搬入しました。
低濃度P C B廃棄物処分 委託料	1,859	低濃度P C B廃棄物（変圧器14,622kg）（コンデンサ248kg）（安定器ガラ228kg）を処分しました。
合計	4,671	

- P C Bが含まれておらず、有価物として処分可能と判断されたコンデンサ等売却収入
(単位：千円)

区 分	売却収入	概 要
コンデンサ等売却収入	20	コンデンサ類（198kg）鉄製保管器（350kg）ステンレス製保管器（624kg）
合計	20	



P C B廃棄物運搬状況

【事業の成果】

全てのP C B廃棄物を、国が定めた期限までに処理することにより、市施設利用者の安心・安全を確保します。